

## 「国家戦略特区」提案について

現在、内閣官房で提案募集中だが、以下のような事項を含めてはどうか。

### 1 法人税ゼロ

大阪の地方法人税ゼロ制度の方式（大阪府市内の雇用増に応じて減免）を、国に拡大する制度（国内の雇用増に応じて減免）を特区内で創設すべき。

本来、国全体で法人税をさらに引き下げるべきだが、まずは特区で先行実験し、これにより海外からの投資等が拡大することを実証することが有効。

### 2 労働市場改革（雇用規制、外国人労働者）

海外投資家が法人税と並んで重視しているのは、我が国の硬直的な雇用規制（不明確な解雇ルールなど）、外国人労働者受入れへの制約。

国はこうした問題になかなか正面から取り組もうとしていないが、大阪からの提案で前進させるべき。

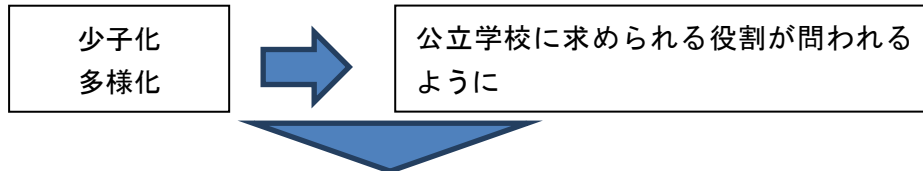
一案として、外国人労働者の受入れ促進とセットで、外国人労働者が一定比率以上の事業所について、世界標準の雇用規制（解雇ルール明確化、ホワイトカラーエグゼンプションなど）の選択的適用を認める制度を、特区で実験的に行ってはどうか。

### 3 学校の公設民営

別紙

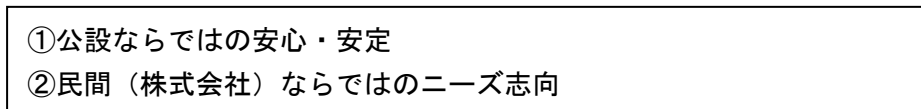
## 提案「公設民営学校の設立」

### 1 公立学校の課題



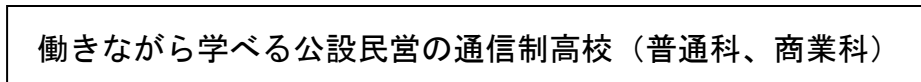
- ・公立学校は、減らしていくべきか
- ・私立学校で、多様化するニーズに対応できるか

### 2 解決の方向性



大阪のように多くの学校が存在する地域において、  
公設民営学校という選択肢があってもよいはず

### 3 パイロット案



〈特長〉

- ①即戦力育成のための職業訓練に（インターンシップのような単なる体験にとどまらないものを）
- ②基礎学力は通信教育で（ICTの時代に、もはや定時制でなくてもよいはず）

- ・運営は、株式会社へ包括的委託（※「法制的に困難」とされている）
- ・教育内容は、学習指導要領を超えて、新たな時代に即した実践的なものに（※学校教育法52条・学校教育法施行規則第84条の特例）
- ・教員も、免許の有無より、質の高い教育を提供できる者を優先（※教育職員免許法の特例）